

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県

農 業 委 員 会 名 : 飯能市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	29	474	-	-	-	503
経営耕地面積	28	115	72	38	1	143
遊休農地面積	6	13	-	-	-	19
農地台帳面積	86	763	-	-	-	849

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	696
自給的農家数	511
販売農家数	185
主業農家数	33
準主業農家数	34
副業的農家数	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	261
女性	115
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	37
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	6

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	485ha	65ha	13.40%
課 題	農業従事者の高齢化等により、担い手不足が深刻化しているため、意欲ある担い手の確保が課題となっている。今後、担い手の確保と併せ、農地所有者の意向確認等により農地斡旋を積極的に行い、農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
66ha	65.86ha	0.86ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知。 6月～8月 農地利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。 8月～9月 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動の実施。
活動実績	4月 広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知をした。 8月 担い手への農地集積を行うため農業委員、農地利用最適化推進委員で、部会を結成し、活動内容を協議した。 3月 担い手への意向調査を行うため、webによるアンケートを作成し、農地利用の意向調査(農地保有者)の結果と合わせ、今後のマッチングの基礎として活用することとした。 3月 認定新規就農者に利用権を設定できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	結果的に目標を上回ることができた。
活動に対する評価	概ね、計画どおり実施することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	2 経営体
課 題	・担い手不足が深刻であるため、効率的かつ安定した農業経営を行う認定農業者等の農業従事者の育成、確保が課題である。また、認定農業者が少ないことから、併行して認定農業者制度や法人化の意義、メリット等の周知を図るための戸別訪問等の実施や各団体への周知活動を推進する必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行うとともに、戸別訪問等により、市農政部局と連携し認定活動を推進する。また、集落座談会等に参加し、特定農業団体制度等の周知や普及を図る。
活動実績	意欲ある農業者の情報収集を行い、また、認定新規就農者に農地の紹介し、利用権を設定できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市農政部局との調整を図ったものであり、目標としては妥当であった。
活動に対する評価	概ね、計画どおり実施することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	522ha	19ha	3.64%
課 題	農地の利用状況調査を適切に実施するとともに、所有者等に対する指導を徹底し、遊休農地の解消を着実に進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.04ha	204%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		23人		6月～10月	6月～11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休農地を把握 2 調査区域を定め、担当農業委員及び調査補助員により調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響が大きい地域から調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		23人	7月～11月	7月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期 4月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	82 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	5.79 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も遊休農地の解消に向けて更に取り組む必要がある。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	503ha	0.95ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、資材置場への違反転用や残土等の不法投棄などが課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.95ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	引き続き違反転用の解消に向け、指導を徹底するとともに、委員や市内農家と連携をすることにより、違反転用の早期発見・未然防止を図る。
活動実績	農業委員会委員および農地利用最適化推進委員による日常業務としての農地パトロールおよび、7月1日から11月30日の間に農地利用状況調査、ならびに2月の違反転用重点的パトロールを実施した。違反転用の早期発見・未然防止は図れたが、現在ある違反については解消されなかった。
活動に対する評価	上記活動実績により、違反転用新規発生を未然に防いだ。 違反転用者への聞取り及び是正計画の提出要請等を行ったが、是正の完遂まではいたっていない。関係機関と連携し是正指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 24件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認、現地調査を実施している。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごと審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		24件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		2件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25.5日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 32件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認、現地調査を実施している。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	23.6日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 69 件 公表時期 令和3年5月
		情報の提供方法:市のホームページを利用
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 203件 取りまとめ時期 令和3年5月
		情報の提供方法:農地情報ナビを利用
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 849 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新
		公表:農地情報ナビを利用
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等により その権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--